

指定都市市長会 要請活動報告

資料 1 3

前回会議（H30. 7. 23 第 4 5 回指定都市市長会議）以降の要請活動一覧（要請日順）

要請・提言	日時		要請先		要請者	備考
	月 日	時間	役職	氏名		
平成 3 0 年 7 月豪雨による被害への対応に関する指定都市市長会要請	7 月 23 日（月）	16:25～16:40	内閣府副大臣	あかま 二郎	熊本市長	P. 4 に概要記載
大都市における地震等への災害対策や復旧・復興に関する指定都市市長会提言						
性的少数者に係る窓口の一元化及びパートナーシップ制度を含めた取組の強化に関する指定都市市長会要請	7 月 23 日（月）	17:00～17:15	内閣府 大臣官房 企画調整課長 内閣府 政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（総括担当）	渡部 良一 伊藤 信	熊本市	P. 5 に概要記載
平成 3 1 年度国の施策及び予算に関する提案（白本要請）	7 月 27 日（金）	11:45～12:00	国土交通大臣	牧野 たかお	静岡市長 静岡市議会議長	
	7 月 27 日（金）	13:30～13:45 14:00～14:15	自由民主党幹事長代理 自由民主党総務会長	林 幹雄 竹下 亘	横浜市副市長 横浜市会議長	
	7 月 31 日（火）	15:45～16:00	経済産業大臣政務官	平木 大作	新潟市長 新潟市議会副議長	
	8 月 1 日（水）	14:30～14:45	内閣府大臣政務官	村井 英樹	さいたま市副市長 さいたま市議会議長	
	8 月 2 日（木）	9:30～10:00	国民民主党幹事長 国民民主党企業団体局長代理	古川 元久 大島 九州男	札幌市長 札幌市議会議長	
	8 月 2 日（木）	14:30～14:50	公明党政務調査会長 公明党方面副本部長 他	石田 祝稔 横山 信一 他	仙台市長 仙台市議会議長	

憲法における地方自治規定のあり方等に係る指定都市市長会提言	8月2日(木)	14:45～15:00	総務副大臣	奥野 信亮	神戸市長	部会報告【資料6】に概要記載
路線バス等の地域公共交通の維持・確保に向けた指定都市市長会提言	8月2日(木)	16:20～16:35	国土交通大臣	石井 啓一	岡山市長	部会報告【資料7】に概要記載
地域における外国人材の更なる活躍に向けた取組の推進に関する指定都市市長会提言	8月3日(金)	15:00～15:15	内閣官房長官	菅 義偉	横浜市長	P.6に概要記載
平成31年度国の施策及び予算に関する提案(白本要請)	8月3日(金)	10:00～10:15	総務事務次官	安田 充	千葉市長 千葉市議会議長	
	8月8日(水)	15:30～15:45	厚生労働事務次官	鈴木 俊彦	相模原市長 相模原市議会議長	
	8月16日(木)	15:00～15:15	文部科学副大臣	丹羽 秀樹	川崎市長 川崎市議会議長	
指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会人口減少社会を克服する活力ある地域社会の実現に向けた共同提言	9月27日(木)	15:50～16:15 16:40～17:00	総務大臣 内閣府大臣政務官	野田 聖子 長坂 康正	横浜市長 新潟市長	特命担報告【資料9】に概要記載
災害復旧・復興に向けた税制措置の拡充に関する指定都市市長会要請	10月2日(火)	10:45～11:00	総務副大臣	奥野 信亮	熊本市長	P.7に概要記載
「国際的なスポーツ大会の誘致」に関する指定都市市長会要請	10月22日(月)	15:30～15:40	文部科学大臣政務官	白須賀 貴樹	広島市長	P.8に概要記載
		15:50～16:00	スポーツ庁長官	鈴木 大地		

大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（平成31年度） 平成31年度税制改正要望事項（青本等要望）	10月22日（月）	11:00～11:15	自由民主党政務調査会長	岸田 文雄	浜松市長 浜松市議会副議長	
		15:25～15:40	総務省事務次官	安田 充		
		15:45～16:00	総務省副大臣	鈴木 淳司		
	10月30日（火）	16:15～16:30	参議院総務委員長	秋野 公造	浜松市議会 行財政改革・大都市制度 調査特別委員会委員長	
幼児教育・保育の無償化及び高等教育の無償化に向けた指定都市市長会緊急要請	11月29日（木）	11:00～11:10	文部科学省審議官（高等教育局及び科学技術政策連携担当）	森 晃憲	広島市提案 （横浜市）	P.9に概要記載
	11月30日（金）	15:25～15:35	内閣府子ども子育て本部審議官	川又 竹男		
	11月30日（金）	15:45～15:55	厚生労働省審議官（雇用環境・均等、子ども家庭、少子化対策担当）	本多 則恵		

平成30年7月豪雨による被害への対応に関する指定都市市長会要請

大都市における地震等への災害対策や復旧・復興に関する指定都市市長会提言 活動記録

懇談内容

(1) 大西熊本市長による要請内容（概要）の説明

<平成30年7月豪雨>

- ① 被災地の1日も早い復旧・復興のために必要な財政措置を講じていただきたい。
- ② 仮住宅の提供等に関して、地域間格差が起らないように対応していただきたい。
- ③ 総理も平成28年熊本地震のときと同様に「できることはなんでもやる」と発言されているので、非常に心強い。
- ④ 本市からも多くの職員を被災地へ派遣しており、来週には私も視察に向かう。被災した経験を伝えることで、安心していただきたいと考えている。

<大都市における地震等への災害対策>

- ① これだけの広範囲にわたる大規模な災害の場合は、大量の被災者情報を管理する必要があることから、円滑に運用できる全国統一のシステムが必要。
- ② 支援・受援双方の立場で生じる様々な支障事例を本市で集約しているところ。被災地の全体像をお伝えするため、被災した自治体等と連携し内閣府へも適宜情報提供させていただく。

(2) あかま内閣府副大臣による主な発言要旨

- ① これだけ災害が頻発すると、様々な要請が生じる。各首長が安心して対処できるよう国としても対応していきたい。
- ② 各省庁にまたがる部分については、しっかりと調整をさせていただく。何が有効で、財政措置が必要かを確認しながらやっていく。

<要請の様子>



性的少数者に係る窓口の一元化及びパートナーシップ制度を含めた取組の強化に関する指定都市市長会要請 活動記録

懇談内容

(1) 熊本市事務方による要請内容（概要）の説明

- ① 本市では昨年、2つのLGBT支援団体から性的少数者の支援に関する要望を受けた。
- ② 社会全体が性的少数者に対して正しい知識を持つとともに、寄り添った対応ができるよう努めていくことが必要と強く感じた。
- ③ 各府省が所管している性的少数者に係る様々な施策を総合的に調整し、一元管理する組織を明確にすることにより、国としての取組を強化していただきたい。
- ④ 国として、性の多様性を認め合う社会の実現に向けて、先行自治体の取組事例や意見等を踏まえ、性的少数者への理解促進や取組の強化に関する方針を示していただきたい。

(2) 渡部企画調整課長による主な発言要旨

- ① 共生社会政策担当としては青少年育成を所管しており、若干年齢層が限定されるが、性的指向を理由として困難な状況に置かれている方等を対象に施策を実施している。
- ② 各政党でも法案検討中であり、共生社会に向けた議員立法の動きを注視していく。
- ③ 内閣府だけでは要請に対する対応が不十分であることから、法務省等関係省庁へも要請を行っていただきたい。

<要請の様子>



地域における外国人材の更なる活躍に向けた取組の推進に関する指定都市市長会提言 活動記録

懇談内容

(1) 林横浜市長による要請内容（概要）の説明

- ① 中小・小規模事業者における専門人材の不足は喫緊の課題。受入拡大に向けた支援をお願いしたい。
- ② 人手不足が顕著な介護分野について環境整備をお願いしたい。
- ③ 外国人材の受入れ・共生は地域の社会経済にとって大変重要であるため、外国人政策を総合的に調整・推進する組織を設置し、国と地方自治体が連携して検討・取組を進めることが重要と考えている。

(2) 菅内閣官房長官による主な発言要旨

指定都市市長会として、「外国人材の更なる活躍に向けた取組の推進」について単独で要望されたことを受け止め、政府としても来年度に向けてしっかり取り組んでいく。

<要請の様子>



災害復旧・復興に向けた税制措置の拡充に関する指定都市市長会要請 活動記録

懇談内容

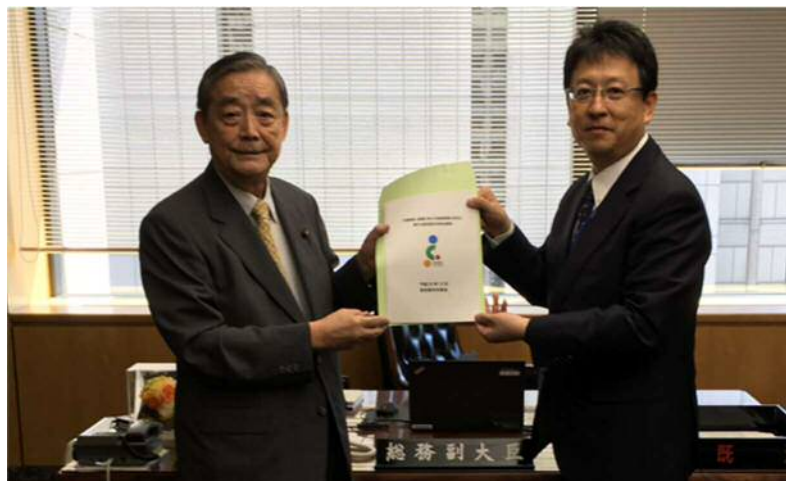
(1) 大西熊本市長による要請内容（概要）の説明

- ① 熊本地震では、被災した家屋の解体がなされた土地について、2年度分の特例が設けられているところだが、住宅建築業者等の人材不足による着工の遅れなどが生じていることにより、2年度内での住宅再建が困難な被災者が多数存在している。
- ② 特例期間の延長がないと被災者の負担が大きくなり、住宅再建意欲が阻害されてしまう。
- ③ 仮設住宅の入居者もできるだけ自立してもらうことが重要であり、特例期間にもある程度の期限は必要だと認識している。とはいえ今年度中で期限が切れることは厳しい。
- ④ 熊本に限らず、近年全国各地で頻繁に大規模災害が発生していることから、被災地の実情にあわせた特例期間の延長をお願いしたい。

(2) 奥野総務副大臣による主な発言要旨

- ① 災害の規模にもよるが、どのような基準で特例期間の延長を行うかが重要。
- ② 震災を契機に住民が転出することはなるべく避けなければならない。何らかの手を打たないと人口流出に繋がり、当該地域の少子高齢化を助長することになる。
- ③ 要請の意向は理解した。様々な方の意見を聞いて決めていきたい。

<要請の様子>



「国際的なスポーツ大会の誘致」に関する指定都市市長会要請 活動記録

懇談内容

(1) 松井広島市長による要請内容（概要）の説明

国際的なスポーツ大会開催は地域経済への波及効果や地域全体の賑わいの創出などが期待できることから、各都市において誘致に取り組んでいる。各都市が誘致するにあたり、国においても積極的に中央競技団体等に対して働きかけ、各都市における誘致の取組が生かされるよう現行助成制度の拡充を図り、誘致活動から大会運営までの継続的な支援を講じていただきたい。

(2) 白須賀大臣政務官による主な発言要旨

- ・スポーツ庁でもスポーツ国際戦略を策定している。国際大会は日本全体のアピールにもつながる。財政的支援については、サッカーくじ toto からの財源を有効に活用してもらいたい。

(3) 鈴木長官による主な発言要旨

- ・スポーツ国際戦略を策定したところであり、それをもとに大会招致がスムーズに進むような検討をしていく。庁としても、後方支援していく。

< 要請の様子 >



(白須賀大臣政務官)



(鈴木長官)

幼児教育・保育の無償化及び高等教育の無償化に向けた指定都市市長会緊急要請 活動記録

※本要請は急を要するため、提案市の広島市に代わり、指定都市市長会事務局（事務局長、次長）及び会長市（政策局担当理事（大都市制度・広域行政室長）、政策局大学担当理事、こども青少年局子育て支援部長）の事務方にて要請活動を実施。

懇談内容

（１）横浜市事務方による要請内容（概要）の説明

森 晃憲 文部科学省審議官（高等教育局及び科学技術政策連携担当）に対しては、「２ 高等教育の無償化について」、川又 竹男 内閣府子ども子育て本部審議官に対しては、「１ 幼児教育・保育の無償化について（１）、（３）、（５）、（６）」、本多 則恵 厚生労働省審議官（雇用環境・均等、子ども家庭、少子化対策担当）に対しては、「１ 幼児教育・保育の無償化について（２）、（４）」を重点的に説明、要請。

（２）要請先の主な発言要旨

① 森 審議官

無償化については、自治体の協力も必要なのでよろしくお願いしたい。

無償化の財源は国と地方の協議で決まることになるが、消費税の増収分を想定している。給付型奨学金については国で、授業料等減免については設置者で負担する形を総務省も含めて協議してきた。制度実施に向けて、消費税地方増収分、地方交付税も含めた措置を確実にやっていきたい。

来週、地方３団体と関係閣僚による国と地方の協議が行われる。近々に方向が固まるのではないかな。

② 川又 審議官

１（３）の在宅育児世帯との公平性とは具体的にどのような施策を求めるのかと思ったが、地域子育て拠点施設の整備やレスパイト対策という趣旨であるなら理解できる。

１（５）の経費負担については、未来永劫というわけにはいかないと思うが、当初は国で責任を持っていきたい。

１２月３日の国と地方の協議でよい方向にまとまっていくのではないかな。

③ 本多 審議官

要請内容については、よく理解している。

認可外について、指定都市は都道府県と同じく監査監督権限を持ちつつ、一般市と同じく保育行政の最前線も担うので独自の苦勞もあると思う。指定都市ならではの立場で、様々な提言やアドバイスを行ってもらいたい。